

米国利下げ観測を好感した株高はいつまで続くのか

● 米景気後退の目安となる主要指標の水準は？

米国 ISM景気指数と非農業部門雇用者増減数の水準別に見た実質GDP成長率平均(年率、%)

ISM景気指数(%)	製造業		サービス業	非農業部門 雇用者増減数 (前月差、万人)	
	製造業	サービス業			
70%以上	13.1	---	30万人以上	6.1	
65-70%	7.5	7.0	20-30万人	4.3	
60-65%	5.7	4.8	10-20万人	3.7	
55-60%	4.4	2.9	5-10万人	2.6	
50-55%	2.9	2.3	0-5万人	2.3	
45-50%	2.5	0.3	▲10-0万人	1.8	
40-45%	▲ 0.2	▲ 4.6	▲20-▲10万人	▲ 0.8	
40%未満	▲ 4.2	---	▲20万人未満	▲ 3.7	

注) 対象期間は1950年1-3月期～2023年7-9月期 (ISMサービス業景気指数のみ1997年7-9月期以降)。ただしコロナ・ショック前後の2020年4-6月期～7-9月期は実質GDP成長率の変動が大きいため除外)。

出所) 米商務省、米労働省、米ISMより当社経済調査室作成

■ インフレ鈍化で金融当局からハト派見解も

先週の株式市場は底堅く推移しました。米欧のインフレ鈍化傾向、一部の金融当局高官による利上げ終了さらには利下げの可能性を示唆する発言などが好感された模様です。市場は早ければ、2024年前半の米欧利下げ開始を織り込み始めており、長期金利も急低下しています。

■ 長期金利低下を都合良く解釈する株式市場

金利低下要因は、インフレ沈静化と利下げ期待が主ですが景気減速も挙げられます。景気が想定以上に粘り腰を見せつつも、緩やかな減速基調にあるのも事実です。インフレ鈍化・景気減速→利下げで景気再加速、という楽観シナリオへの期待をいつまで保てるかが焦点です。

■ 市場の理想は、適度な景気減速下の利下げ

市場が期待する米利下げですが、素直に好感できるかは景気次第です。来たる利下げが適度な景気減速下の予防的措置ではなく、景気失速に直面してからの危機対応的措置となれば展開は変わるでしょう。景気が「適度な減速」にとどまるか否かが重要です(上図)。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

12/4 月

(日) 日銀「金融政策の多角的レビュー」討論会開催

12/5 火

(日) 11月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 10月: +3.2%、11月: (予)+3.0%
除く生鮮 10月: +2.7%、11月: (予)+2.4%
除く生鮮・エネルギー
10月: +3.8%、11月: (予)+3.7%

(米) 10月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
9月: 955.3万人、10月: (予) 935.0万人

★ (米) 11月 ISMサービス業景気指数
10月: 51.8、11月: (予) 52.0

(豪) 金融政策決定会合
キャッシュレートを4.35%→(予) 4.35%

12/6 水

★ (米) 11月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
10月: +11.3万人、11月: (予)+12.8万人

(加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 5.00%→(予) 5.00%

12/7 木

(米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月25日終了週: 21.8万件
12月2日終了週: (予) 22.3万件

(中) 11月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 10月: ▲6.4%、11月: (予) ▲1.0%
輸入 10月: +3.0%、11月: (予)+4.4%

12/8 金

(日) 11月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 10月: 49.5、11月: (予) 49.0
先行き 10月: 48.4、11月: (予) 48.2

★ (米) 11月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
10月: +15.0万人、11月: (予)+18.0万人
平均時給(前年比)
10月: +4.1%、11月: (予)+4.0%

失業率
10月: 3.9%、11月: (予) 3.9%

(米) 12月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
11月: 61.3、12月: (予) 62.0

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

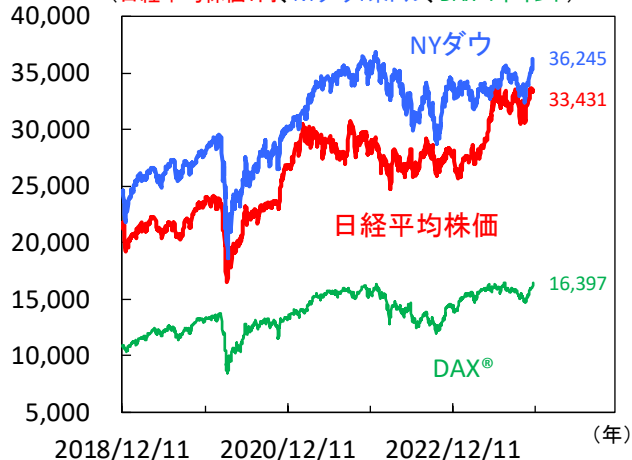
株式		(単位: ポイント)	12月1日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		33,431.51	-194.02	▲0.58
	TOPIX		2,382.52	-8.42	▲0.35
米国	NYダウ (米ドル)		36,245.50	855.35	2.42
	S&P500		4,594.63	35.30	0.77
	ナスダック総合指数		14,305.03	54.18	0.38
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		466.20	6.22	1.35
ドイツ	DAX® 指数		16,397.52	368.03	2.30
英国	FTSE100指数		7,529.35	41.15	0.55
中国	上海総合指数		3,031.64	-9.34	▲0.31
先進国	MSCI WORLD		3,040.70	25.51	0.85
新興国	MSCI EM		982.14	1.81	0.18
リート		(単位: ポイント)	12月1日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		241.06	8.30	3.56
日本	東証REIT指数		1,811.24	-26.40	▲1.44
10年国債利回り		(単位: %)	12月1日	騰落幅	
日本			0.706	-0.067	
米国			4.209	-0.264	
ドイツ			2.361	-0.284	
フランス			2.929	-0.272	
イタリア			4.103	-0.299	
スペイン			3.361	-0.278	
英国			4.143	-0.140	
カナダ			3.422	-0.295	
オーストラリア			4.494	-0.074	
為替(対円)		(単位: 円)	12月1日	騰落幅	騰落率%
米ドル			146.81	-2.63	▲1.76
ユーロ			159.76	-3.71	▲2.27
英ポンド			186.57	-1.77	▲0.94
カナダドル			108.76	-0.81	▲0.74
オーストラリアドル			97.98	-0.38	▲0.39
ニュージーランドドル			91.14	0.41	0.45
中国人民元			20.558	-0.341	▲1.63
シンガポールドル			110.053	-1.470	▲1.32
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9478	-0.0120	▲1.25
インドルピー			1.7631	-0.0298	▲1.66
トルコリラ			5.081	-0.095	▲1.84
ロシアルーブル			1.6092	-0.0642	▲3.84
南アフリカランド			7.869	-0.065	▲0.82
メキシコペソ			8.526	-0.201	▲2.30
ブラジルリアル			30.079	-0.388	▲1.27
商品		(単位: 米ドル)	12月1日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		74.07	-1.47	▲1.95
金	COMEX先物 (期近物)		2,080.40	77.40	3.86

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2023年11月24日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

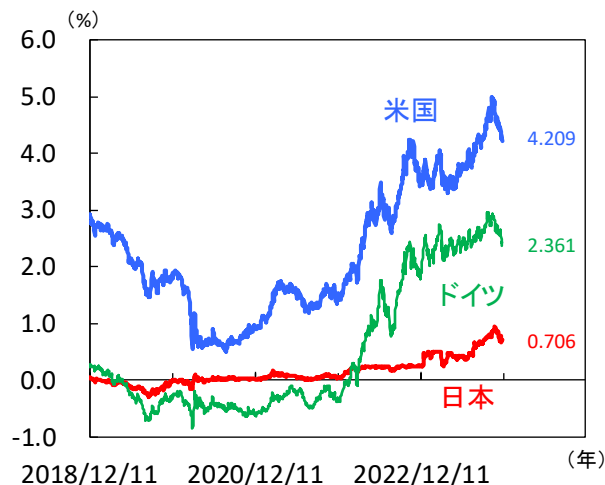
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

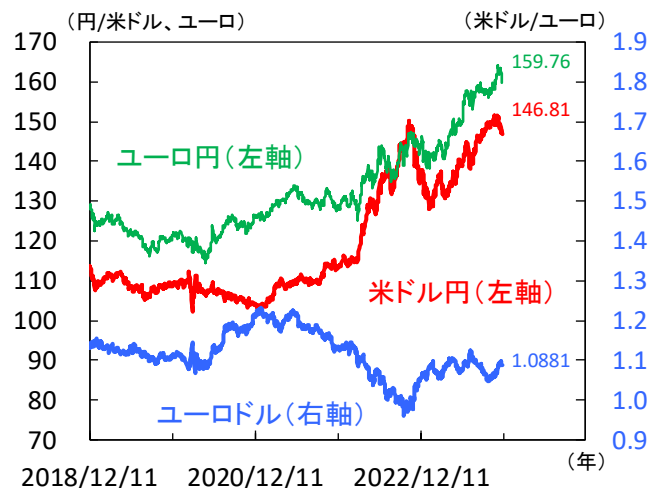
(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2023年12月1日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 鉱工業生産は上昇、株価は円高進行で不安定な展開も

■ 鉱工業生産は2カ月連続で上昇

10月の鉱工業生産は前月比+1.0%（9月+0.5%）と2カ月連続で上昇（図1）。基調判断は「一進一退」で維持。内訳は、石油・石炭製品が同▲2.7%、鉄鋼・非鉄金属が同▲1.1%と軟調だった一方、電子部品・デバイス工業が同+6.6%、自動車が同+2.0%と堅調でした。製造工業生産予測調査によれば、11月は電子部品・デバイスが集積回路の生産低下を見込んでいることから前月比▲0.3%（経済産業省による補正値は同▲1.9%）と低下した後、12月は+3.2%と上昇する見通しです。足元は伸び悩んでいるもののマインドは改善していると見ています。

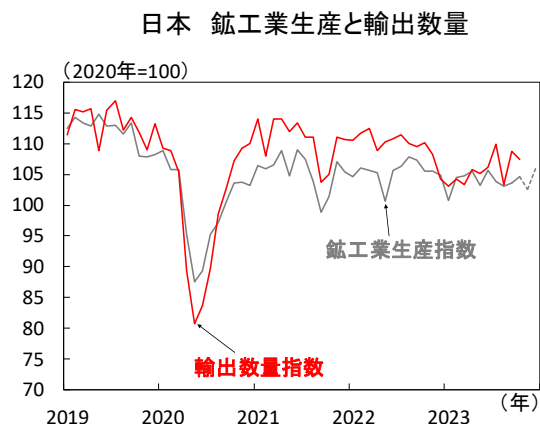
■ 小売業販売額は減少もマインドは改善

10月の小売業販売額は前月比▲1.6%と前月の同+0.4%からマイナスに転じました（図2）。実質ベースでも減少し消費は弱含んでいます。業種別に見ると、自動車が堅調でしたが、織物・衣服・身の回り品が同▲7.2%、燃料が同▲0.9%と減少しました。また、10月の百貨店販売額も前年比+4.0%（9月は同+4.8%）と鈍化しました。一方、11月の消費者態度指数は36.1（前月は35.7）と上昇し、消費者マインドの改善が示されました。内訳を見ると、収入の増え方が悪化した一方、暮らし向き、雇用環境、耐久消費財の買い時判断が改善しました。現状では消費は下振れているものの、インフレ率がピークをうったとの見方が広がったことから物価高に対する悲観的な見方が後退し、マインドの悪化に歯止めがかかっています。今後小売業販売額が上向くかに注目です。

■ 日経平均株価は下落も底堅い

先週の日経平均株価は週末比で▲0.58%と5週ぶりに下落しました。業種別に見ると、倉庫・運輸関連が堅調だった一方、空運が軟調でした。外国人投資家の売買動向は11月第4週に現物が10億円の売り越しと5週ぶりに売り越し、先物も4,214億円の売り越しと4週ぶりに売り越しとなり合計で4,224億円の売り越しとなりました（図3）。一方、7-9月期法人企業統計によると、売上高は前年比+5.0%と4-6月期の同+5.8%を下回ったものの、経常利益は同+20.1%と4-6月期の同+11.6%を大幅に上回り、企業業績の好調さが示されました。設備投資は同+3.4%と4-6月期の同+4.5%から減速。株価は堅調な企業業績を背景に底堅さをみせています。為替市場についてはドル円が週末にかけて1ドル=146円台まで円高が進行、長期金利は0.69%に低下しました。米金利が低下するなか日米金利差が縮小しており、円高にふれやすい展開が見込まれ、株価の下押し要因となりそうです。（本江）

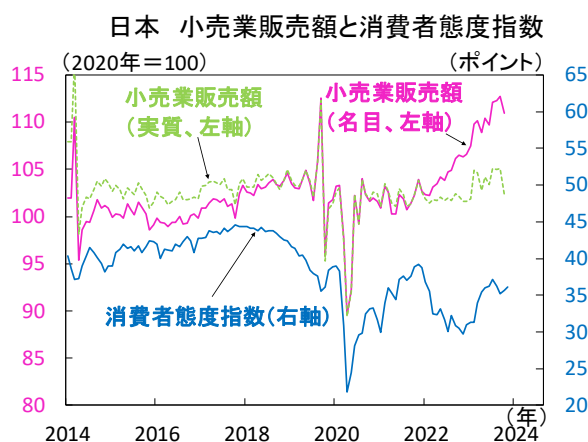
【図1】 鉱工業生産は横ばいの動き



注）直近値は2023年10月。鉱工業生産は同年11-12月の製造工業生産予測の伸び（11月は経済産業省補正値）で延長。

出所）財務省、経済産業省より当社経済調査室作成

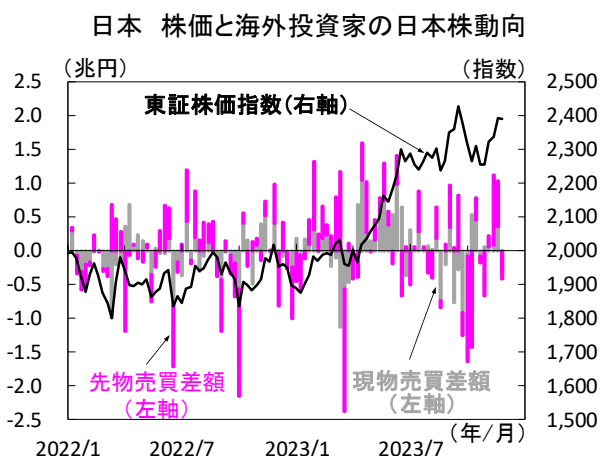
【図2】 小売業販売額は減少



注）直近値は小売業販売額が2023年10月。消費者態度指数が2023年11月。

出所）内閣府、経済産業省より当社経済調査室作成

【図3】 外国人投資家の日本株売買動向は売り越しに転じる



注）直近値は2023年11月4週。売買差額は「買い」-「売り」。

出所）東京証券取引所より当社経済調査室作成



米国 FRBがハト派色をにじませ、市場では利下げ期待が高まる

■ 当局者のハト派発言等で利下げ期待高まる

先週のS&P500は前週比+0.8%と5週連続で上昇し、米10年国債利回りは4.2%台に低下しました。12月米連邦公開市場委員会(FOMC)を前に、米連邦準備理事会(FRB)高官のハト派的発言や軟調な米景気指標を背景に利下げ期待が高まり、株価上昇と金利低下が進展しました。金利先物市場では来年3月の利下げ開始を織り込みつつあり、来年末までに5回程度の利下げが予想されています。

28日にタカ派とされるウォラーFRB理事が経済見通しを報告し、10月以降の米景気指標軟化を受け、現在の金融政策は景気を減速させインフレ率を2%に戻す上で好位置にあると評価しました。加えて、標準的なテイラールールに基づけば、今後3~5カ月など数カ月に亘ってディスインフレが確認された場合、景気回復と関係なしに利下げを開始可能と言及しました(図1)。1日にはパウエルFRB議長がスเปルマン大学で講演を行い、金融緩和の時期を憶測するのは時期尚早と前のめりな市場を牽制も、金融政策はかなり景気抑制的な領域にあるとも発言しました。30日公表の10月PCEデフレーターでは基調インフレ率の鈍化が確認されるなど(図2)、景気減速とインフレ鈍化が進む中でFRBもハト派に転じつつあります。

■ 10-12月期の米景気は引き続き減速

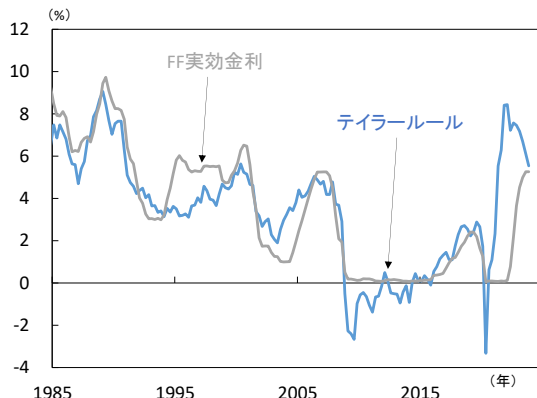
29日公表の地区連銀経済報告(ベージュブック)では、経済活動が前回調査から減速し、今後6~12カ月の経済見通しも悪化したと報告されました。30日公表の失業保険継続受給者数(11月18日終了週)は192.7万件と2021年11月以来の高水準となり、再就職の困難さを示唆しました。1日公表の11月ISM製造業景気指数は46.7(10月:46.7)と13カ月連続で中立水準「50」を下回り(図3)、新規受注が持ち直した一方で、生産や雇用が悪化しました。業種別では輸送用機器、非金属鉱物、食品・飲料・タバコの3業種が改善し、14業種が悪化するなど製造業の停滞感がうかがえます。直近の米景気指標を受け、アトランタ連銀公表のGDPナウは10-12月期実質GDPが前期比年率+1.2%(7-9月期:+5.2%)と前期から減速する見通しとなっています。

■ 今週は雇用指標に注目集まる

今週は12月FOMCのブラックアウト期間(金融政策に関する発言禁止)に入る為、米景気指標が注目されます。5日に10月雇用動態調査、11月ISMサービス業景気指数、8日に11月雇用統計、12月消費者信頼感指数(ミシガン大学)が控えます。米国市場では年末ラリーへの期待が高まりつつありますが、米景気軟着陸の前提と言える底堅い労働市場が維持されるかが焦点とみまます。(田村)

【図1】 テイラールールは利上げ局面終了を示唆

米国 テイラールール、FF実効金利

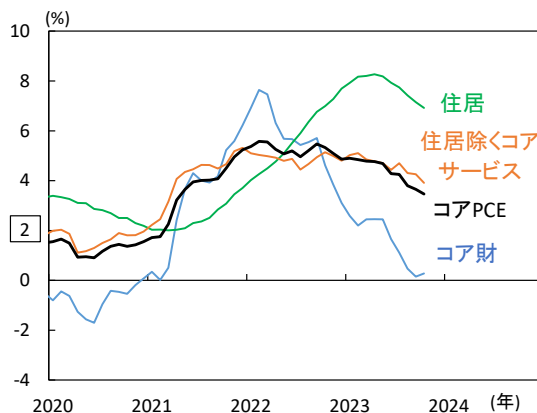


注) 直近値は2023年11月時点。テイラールールは中央銀行の政策決定に関するルール(政策反応関数)、インフレ率や需給ギャップを基に算出した政策金利の目安値。

出所) 米アトランタ連銀より当社経済調査室作成

【図2】 基調インフレ率は着実に鈍化

米国 コアPCEデフレーター(前年比)

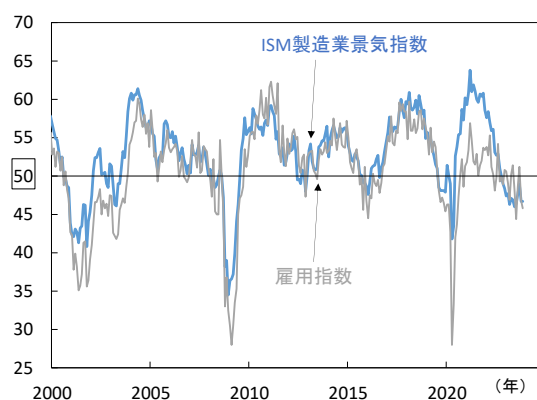


注) 直近値は2023年10月。コアは食品・エネルギー除く。

出所) 米BEAより当社経済調査室作成

【図3】 製造業の景況感は低迷

米国 ISM製造業景気指数



注) 直近値は2023年11月。

出所) 米ISMより当社経済調査室作成



欧州 予想以上のインフレ減速を受けて、ECBによる早期利下げ観測強まる

■ ユーロ圏のインフレ減速は予想以上に進展、一段と強まる早期利下げ期待

11月28日に公表されたユーロ圏の10月マネーサプライ統計は、域内の銀行貸出が引き続き低迷している状況を示しました(図1)。非金融企業向け貸出は前年比▲0.3%と約8年ぶりに減少。家計向け貸出も同+0.6%と伸び率が一段と減速して、2015年以来の低水準となりました。ECBによる金融引き締め効果がより顕著となっています。

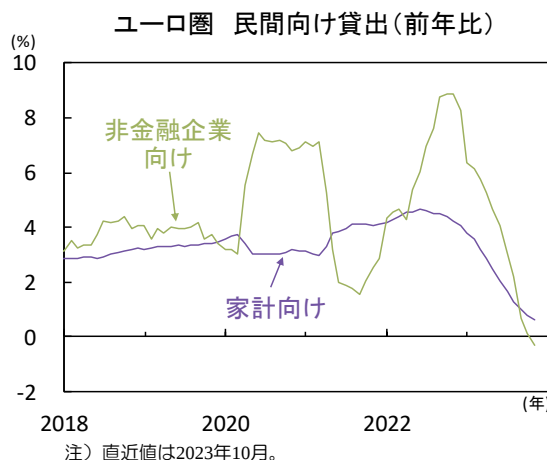
また、11月30日に公表されたユーロ圏の11月消費者物価指数(速報値)は前年比+2.4%と、事前予想(同+2.7%)を大きく下回って伸び率が鈍化(図2)。エネルギー価格が前年比▲11.5%と昨年の急騰から大幅に低下したほか、よりインフレ基調を反映するコア物価(除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ)も同+3.6%と、事前予想以上に減速。とりわけ、サービス価格は同+4.0%と約15カ月ぶりの水準に減速し、早期利下げ期待の高まりにつながりました。市場では、先週末時点で約8割を超える確率で、ECBが2024年4月に利下げを開始すると見込んでいます。

一方、ユーロ圏の雇用情勢は依然として堅調な模様です。11月30日に公表されたユーロ圏の10月失業率は6.5%と、8カ月連続で過去最低での推移を続けました。同日に公表された欧州委員会調査によると、サービス業企業のうち3割を超える高水準で10-12月期も、人手不足を活動阻害要因と回答しました。加えて、サービス業企業の販売価格見通しも再度上昇。インフレ鎮静化への慢心は未だ許し難い状況です。今週はユーロ圏10月生産者物価指数や、ECBによる10月消費者期待調査の発表が予定され、引き続き、インフレ動向を見極める展開が続きます。9月消費者期待調査では、消費者の1年先および3年先期待インフレ率が共に上昇。10月には再び低下に転じ、市場の利下げ期待の追い風となるか注視されます。

■ 英国企業のインフレ・賃金見通しは高止まり

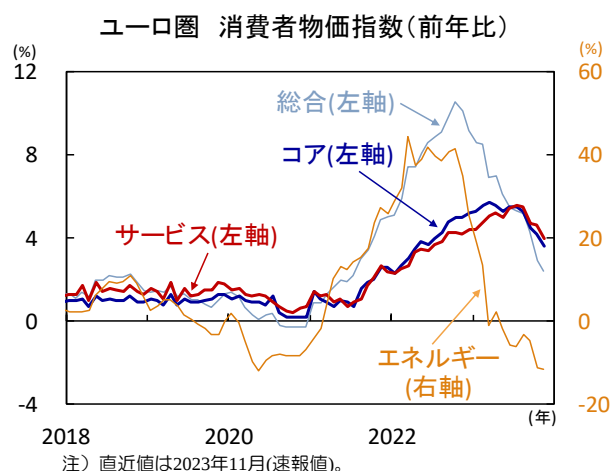
11月28日に公表された英国の11月意思決定者パネル調査は、インフレ圧力の根強さを改めて反映しました。企業の1年先消費者物価見通しは前年比+4.4%と鈍化も、3年先見通しは同+3.2%とわずかに上昇。また、今後1年の賃金上昇率見通しも同+5.1%と、4カ月連続で高水準に留まりました(図3)。28日には、英国中央銀行(BOE)のラムステン副総裁が、インフレ率の目標回帰に向けて、金融政策を長期間「制限的」にする必要との見方を改めて提示しました。また、29日にはベイリーBOE総裁が、物価目標の達成を確信できるほどの十分な進展はみられないと発言。BOEによる早期利下げ観測は高まらず、政策金利高止まりへの懸念は拭えずにいます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 域内の民間向け貸出は更に減速、2015年以来の低水準に



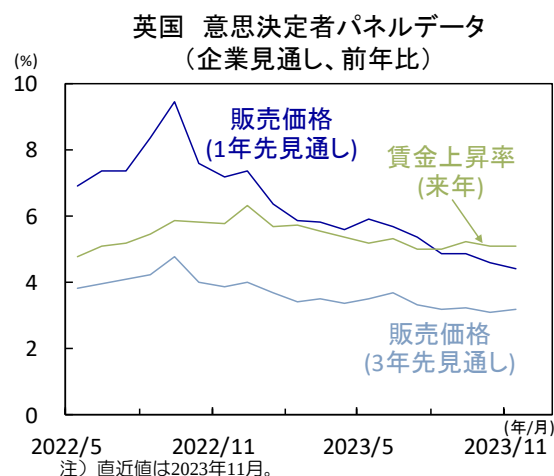
出所) 欧州中央銀行(ECB)より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 11月インフレ率は予想以上に鈍化 広範にわたってインフレ減速が進展



出所) 欧州統計局(Eurostat)より当社経済調査室作成

【図3】英国 企業による3年先インフレ率見通しや賃金上昇率見通しは高止まり



出所) BOEより当社経済調査室作成



インド 公共投資等にけん引され堅調な景気だが、今後は鈍化する見込み

■ 市場予想を上回った7-9月期のGDP成長率

インドの景気が堅調です。先週30日公表の7-9月期の実質GDPは前年比+7.6%(4-6月期+7.8%)拡大(図1)。市場予想(Bloomberg集計の中央値)の+6.8%を上回りました。需要側では固定資本投資と政府消費、生産側では製造業と建設業が景気をけん引。内需(在庫投資を除く)は同+6.6%(同+5.9%)へ加速しました。民間消費は前年比+3.1%(同+6.0%)へ鈍化。天候不順による農業所得の低迷や食品物価の上昇による低所得家計の購買力の低下等により。政府消費は同+12.4%(同▲0.7%)へ反発。政府の経常歳出実行が加速しました。固定資本投資は同+11.0%(同+8.0%)へ加速。政府はインフラ投資を前倒し執行しています。外需では、総輸出が同+4.3%(同▲7.7%)へ反発し、総輸入は同+16.7%(同+10.1%)へ加速しました。

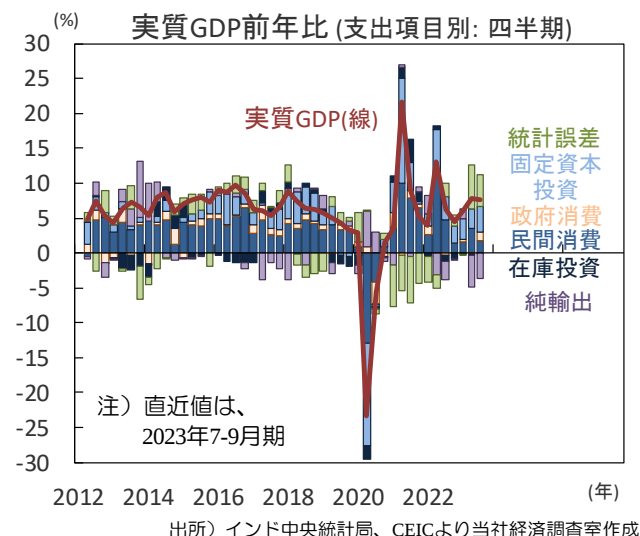
生産側から算出された実質総付加価値(GVA)は同+7.4%(同+7.8%)拡大。都市部の民間部門の活動を反映するコアGVA(農林漁業と公共サービス等を除く)は同+8.4%(同+8.7%)と堅調でした(図2)。農林漁業は同+1.2%(同+3.5%)へ鈍化(図3)。エルニーニョ現象による雨不足等が重しとなりました。公益は同+10.1%(同+2.9%)拡大し、鉱業も同+10.0%(同+5.8%)へ加速。電力需要が拡大する中で発電用の燃料炭の採掘等が伸びました。

■ 予想外に堅調だった景気だが今後は鈍化か

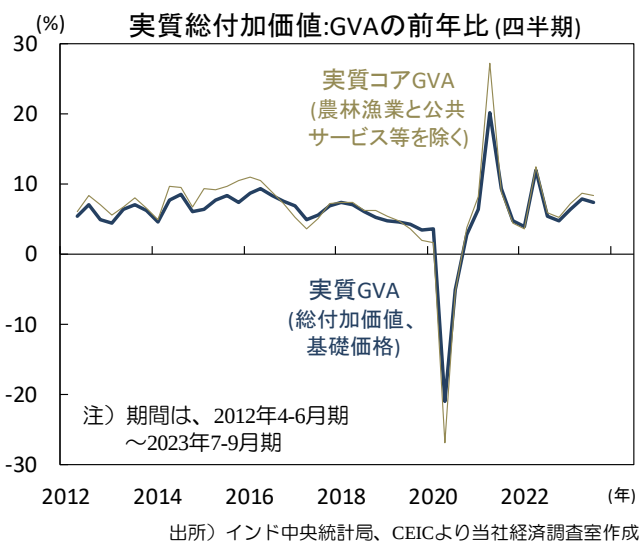
製造業は同+13.9%(同+4.7%)へ急加速。統計上の過大推計もあった模様です。統計局は企業部門の投入と産出を実質化する際に単一のデフレーターを使用。今期のように(a)投入価格(卸売物価:足元で下落する一次産品価格等を反映)が(b)産出価格(消費者物価)を下回る局面では付加価値が過大に推計されます。建設業は同+13.3%(同+7.9%)へ加速。晴天に恵まれる中で、政府のインフラ投資や民間住宅投資が拡大しました。サービス部門は同+5.8%(同+10.3%)へ鈍化。政府の経常歳出の伸びに伴って公共サービス等が同+7.6%(同+7.9%)拡大したものの、家計消費の鈍化を受けて流通・宿泊・運輸・通信が同+4.3%(同+9.2%)、金融・不動産等が同+6.0%(同+12.2%)へ減速しました。

今後は一次産品価格の低下の影響が一巡しデフレーターによる生産の押し上げがはく落する見込み。政府のインフラ投資も前倒し執行の反動で鈍化し、来春に総選挙を控えた政治的不透明感から民間投資も減速するでしょう。世界景気の鈍化によって輸出も減速する見込み。雨季作物の収穫が本格化する中で雨不足による収穫下押しの影響も顕在化するとみられます。今年度(～2024年3月)のGDP成長率は+6.6%(昨年度+7.2%)、来年度は+6.2%と景気は緩やかに鈍化すると予想されます。(入村)

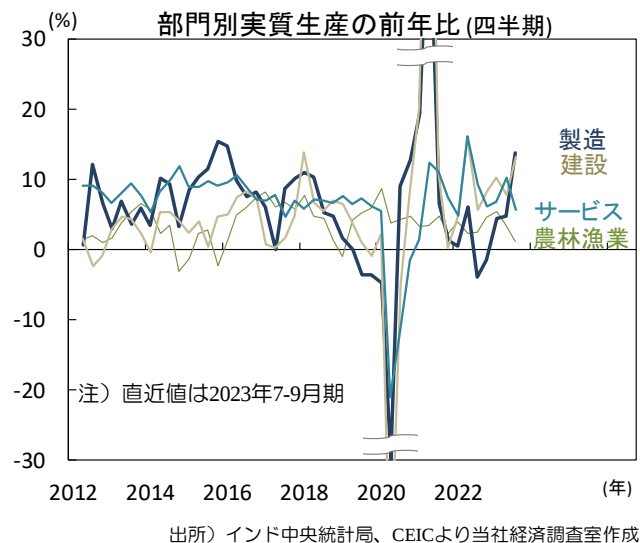
【図1】民間消費は鈍化、固定資本投資は加速



【図2】都市部の民間部門を反映するコアGVAが堅調



【図3】サービス部門が鈍化、製造業と建設業が加速



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

11/27 月

- (日) 10月 企業向けサービス価格(前年比)
9月: +2.0%、10月: +2.3%
- (米) 10月 新築住宅販売件数(年率)
9月: 71.9万件、10月: 67.9万件

11/28 火

- (日) 10月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) パーFRB副議長 講演・討議参加
- (米) 9月 S&P500/ダウ・工業・住宅価格
(20大都市平均、前年比)
8月: +2.1%、9月: +3.9%
- (米) 11月 消費者信頼感指数(コファレンス・ホート)
10月: 99.1、11月: 102.0
- (欧) 10月 マネーサプライ(M3、前年比)
9月: ▲1.2%、10月: ▲1.0%
- (独) 12月 GfK消費者信頼感指数
11月: ▲28.3、12月: ▲27.8
- (豪) 10月 小売売上高(前月比)
9月: +0.9%、10月: ▲0.2%

11/29 水

- (日) 2023年度補正予算成立(見込み)
- (米) ペーシュブック(地区連銀経済報告)
- (米) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比年率)
4-6月期: +2.1%
7-9月期: +5.2% (速報: +4.9%)
- (欧) 11月 経済信頼感指数
10月: 93.5、11月: 93.8
- (独) 11月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
10月: +3.0%、11月: +2.3%
- (豪) 10月 月次消費者物価(前年比)
9月: +5.6%、10月: +4.9%
- (他) ニューゼaland 金融政策決定会合
キャッシュレート: 5.50%→5.50%

11/30 木

- (日) 10月 小売販売額(前年比)
9月: +6.2%、10月: +4.2%
- (日) 10月 鉱工業生産(速報、前月比)
9月: +0.5%、10月: +1.0%
- (日) 11月 消費者態度指数
10月: 35.7、11月: 36.1
- (米) 10月 個人所得・消費(前月比)
所得 9月: +0.4%、10月: +0.2%
消費 9月: +0.7%、10月: +0.2%
- (米) 10月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 9月: +3.4%、10月: +3.0%
除く食品・エネルギー
9月: +3.7%、10月: +3.5%
- (米) 10月 中古住宅販売契約指数(前月比)
9月: +1.0%、10月: ▲1.5%
- (米) 11月 シカゴ購買部協会景気指数
10月: 44.0、11月: 55.8
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月18日終了週: 21.1万件
11月25日終了週: 21.8万件
- (欧) 10月 失業率
9月: 6.5%、10月: 6.5%
- (欧) 11月 消費者物価(前年比、速報)
総合 10月: +2.9%、11月: +2.4%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
10月: +4.2%、11月: +3.6%
- (独) 11月 失業率(前月差)
10月: +3.1万人、11月: +2.2万人
- (加) 7-9月期 実質GDP(前期比年率)
4-6月期: +1.4%、7-9月期: ▲1.1%

- (豪) 10月 住宅建設許可件数(前月比)
9月: ▲4.0%、10月: +7.5%
- (中) 11月 製造業PMI(政府)
10月: 49.5、11月: 49.4
- (中) 11月 非製造業PMI(政府)
10月: 50.6、11月: 50.2
- (印) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: +7.8%、7-9月期: +7.6%
- (他) OPEC(石油輸出国機構)プラス閣僚級会合
- (他) 国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議
(COP28、ドバイ、~12月12日)

12/1 金

- (日) 7-9月期 法人企業統計(設備投資、前年比)
4-6月期: +4.5%、7-9月期: +3.4%
- (日) 10月 有効求人倍率
9月: 1.29倍、10月: 1.30倍
- (日) 10月 失業率
9月: 2.6%、10月: 2.5%
- (米) パーFRB副議長 講演
- (米) パウエルFRB議長 討議参加
- (米) 10月 建設支出(前月比)
9月: +0.2%、10月: +0.6%
- (米) 11月 ISM製造業景気指数
10月: 46.7、11月: 46.7
- (中) 11月 製造業PMI(財新)
10月: 49.5、11月: 50.7
- (加) 11月 失業率
10月: 5.7%、11月: 5.8%
- (印) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
10月: 55.5、11月: 56.0
- (伯) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月: +0.6%、10月: +1.2%
- (伯) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
10月: 48.6、11月: 49.4
- (露) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
10月: 53.8、11月: 53.8

12/4 月

- (日) 日銀「金融政策の多角的レビュー」討論会開催
- (他) 11月 トルコ 消費者物価(前年比)
10月: +61.36%、11月: (予) +63.00%

12/5 火

- (日) 11月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 10月: +3.2%、11月: (予) +3.0%
除く生鮮 10月: +2.7%、11月: (予) +2.4%
除く生鮮・エネルギー
10月: +3.8%、11月: (予) +3.7%
- (米) 10月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
9月: 955.3万人、10月: (予) 935.0万人
- (米) 11月 ISMサービス業景気指数
10月: 51.8、11月: (予) 52.0
- (欧) 10月 生産者物価(前年比)
9月: ▲12.4%、10月: (予) ▲9.4%
- (仏) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月: ▲0.5%、10月: (予) +0.2%
- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレート: 4.35%→(予) 4.35%
- (中) 11月 サービス業PMI(財新)
10月: 50.4、11月: (予) 50.7
- (伯) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: +3.4%、7-9月期: (予) +2.0%

12/6 水

- (米) 11月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
10月: +11.3万人、11月: (予) +12.8万人
- (欧) 10月 小売売上高(前月比)
9月: ▲0.3%、10月: (予) +0.2%

- (独) 10月 製造業受注(前月比)
9月: +0.2%、10月: (予) 0.0%
- (豪) 7-9月期 実質GDP(前期比)
4-6月期: +0.4%、7-9月期: (予) +0.3%
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 5.00%→(予) 5.00%

12/7 木

- (日) 10月 景気動向指数(CI、速報)
先行 9月: 108.9、10月: (予) 108.2
一致 9月: 114.7、10月: (予) 114.9
- (米) 10月 消費者信用残高(前月差)
9月: +91億ドル、10月: (予) +90億ドル
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月25日終了週: 21.8万件
12月2日終了週: (予) 22.3万件
- (欧) 7-9月期 実質GDP(確報、前期比)
4-6月期: +0.2%
7-9月期: (予) ▲0.1% (改定: ▲0.1%)
- (独) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月: ▲1.4%、10月: (予) +0.5%
- (伊) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月: 0.0%、10月: (予) ▲0.3%
- (豪) 10月 貿易収支(季調値)
9月: +68億豪ドル、10月: (予) +78億豪ドル
- (中) 11月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 10月: ▲6.4%、11月: (予) ▲1.0%
輸入 10月: +3.0%、11月: (予) +4.4%

12/8 金

- (日) 7-9月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
4-6月期: +4.5%
7-9月期: (予) ▲1.9% (1次速報: ▲2.1%)
- (日) 10月 経常収支(季調値)
9月: +2兆109億円
10月: (予) +1兆8,582億円
- (日) 10月 現金給与総額(速報、前年比)
9月: +0.6%、10月: (予) +1.0%
- (日) 10月 家計調査(実質個人消費、前年比)
9月: ▲2.8%、10月: (予) ▲3.0%
- (日) 11月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 10月: 49.5、11月: (予) 49.0
先行き 10月: 48.4、11月: (予) 48.2
- (米) 11月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
10月: +15.0万人、11月: (予) +18.0万人
平均時給(前年比)
10月: +4.1%、11月: (予) +4.0%
失業率
10月: 3.9%、11月: (予) 3.9%
- (米) 12月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
11月: 61.3、12月: (予) 62.0
- (米) 12月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 11月: +4.5%、12月: (予) NA
5-10年先 11月: +3.2%、12月: (予) NA
- (印) 金融政策決定会合(結果公表)
レポ金利: 6.50%→(予) 6.50%

12/9 土

- (中) 11月 消費者物価(前年比)
10月: ▲0.2%、11月: (予) ▲0.2%
- (中) 11月 生産者物価(前年比)
10月: ▲2.6%、11月: (予) ▲2.9%
- (中) 11月 社会融資総量(*)
10月: +1兆8,452億元
11月: (予) +2兆4,820億元
- (中) 11月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
10月: +10.3%、11月: (予) +10.0%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

